

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年12月25日

【中間会計期間】 第10期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 東日本高速道路株式会社

【英訳名】 East Nippon Expressway Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣 瀬 博

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目3番2号

【電話番号】 03-3506-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 村 山 和 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目3番2号

【電話番号】 03-3506-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 村 山 和 夫

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
営業収益 (百万円)	396,414	435,674	462,080	840,461	859,053
経常利益 (百万円)	54,629	34,499	32,400	10,879	5,795
中間(当期)純利益 (百万円)	32,116	20,134	24,337	8,275	2,296
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	32,085	20,160	36,594	8,274	2,323
純資産額 (百万円)	196,059	192,409	188,640	172,248	156,094
総資産額 (百万円)	801,774	809,609	984,774	814,774	882,424
1株当たり純資産額 (円)	1,867.23	1,832.47	1,796.57	1,640.46	1,486.61
1株当たり中間(当期)純利益 金額 (円)	305.87	191.75	231.78	78.81	21.87
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.4	23.7	19.1	21.1	17.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,049	40,339	85,132	38,390	51,645
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,243	11,723	11,832	25,152	29,670
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,718	10,733	102,856	22,428	43,436
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	90,085	28,895	38,237	70,226	32,345
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	13,487 〔2,048〕	13,635 〔2,201〕	13,956 〔2,318〕	13,446 〔2,367〕	13,736 〔2,549〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
営業収益 (百万円)	376,358	415,323	442,404	803,236	821,457
経常利益 (百万円)	54,356	34,536	32,947	5,175	845
中間(当期)純利益 (百万円)	32,825	21,289	20,492	3,355	125
資本金 (百万円)	52,500	52,500	52,500	52,500	52,500
発行済株式総数 (千株)	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000
純資産額 (百万円)	172,670	164,489	159,853	143,200	143,075
総資産額 (百万円)	773,210	776,094	944,016	783,845	849,537
1株当たり純資産額 (円)	1,644.48	1,566.57	1,522.41	1,363.81	1,362.62
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	312.62	202.75	195.16	31.95	1.19
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.3	21.1	16.9	18.2	16.8
従業員数 (人)	2,207	2,204	2,210	2,189	2,189

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株あたり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。
なお、当中間連結会計期間において、下記のとおり主要な関係会社の異動が生じております。

(道路休憩所事業)

ネクセリア東日本(株)(連結子会社)が(株)ネクセリア・シティフード及び(株)リバースの株式取得等により、平成26年6月16日付けで飲食店事業等を展開する(株)ネクセリア・シティフード及び同社の子会社で食品加工や北海道内のサービスエリア・パーキングエリア(以下「SA・PA」といいます。)内の商業施設における卸売事業等を展開する(株)スノーフーズを連結子会社としております。

また、(株)ネクセリア・シティフードは、(株)スノーフーズの株式を事業内容が共通する(株)ネクスコ東日本ロジテムに承継しております。

この結果、平成26年9月30日現在では、当社の関係会社は、子会社24社及び関連会社7社となります。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、下記の会社が新たに当社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)ネクセリア・シティフード	東京都文京区	60	道路休憩所 事業	100.0 (100.0)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
(株)スノーフーズ	札幌市白石区	20	道路休憩所 事業	100.0 (100.0)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年9月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
高速道路事業	12,403
受託事業	[780]
道路休憩所事業	1,202
その他	[1,538]
全社(共通)	351
計	13,956 [2,318]

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 高速道路事業及び受託事業、道路休憩所事業及びその他については、両事業を一体的に取り扱っていることから、一括して記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成26年9月30日現在)

従業員数(人)
2,210

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等の影響から一部に弱い動きがみられたものの、公共事業等の経済対策や雇用環境の改善により緩やかな回復が続きました。一方、労働需給の引き締まりを受け、建設業をはじめ非製造業において人手不足感が高まっているほか、建設資材の価格上昇が懸念されるとともに、7～9月期のGDP速報値が2四半期連続のマイナス成長となるなど先行きは不透明な状況にあります。

このような事業環境のもと、当社は、グループ一体経営を推進しつつ、経営方針である「お客さま第一」、「公正で透明な企業活動」、「終わりなき効率化の追求」、「チャレンジ精神の重視」及び「CSR経営の推進」を常に念頭に置きながら、お客さまに安全・安心・快適・便利な高速道路空間を提供すべく、コンプライアンス体制やリスクマネジメント体制に基づき、適正かつ効率的に業務を遂行してきました。

また、長期的視点に立って経営基盤の強化に向けた取組みを推進するため、民営化の20年後にあたる平成37年(2025年)に達成したい姿として「長期ビジョン2025」を策定しました。そして、「長期ビジョン2025」の実現に向けたスタート期間として、最初の3年間を「着実に事業を推進し将来の飛躍につなげる期間」と位置づけ、「中期経営計画(平成26～28年度)」を策定し、これに基づき、事業を実施してきました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益が462,080百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益が31,043百万円(同6.6%減)、経常利益が32,400百万円(同6.0%減)となり、これに特別損益及び法人税等を加減した結果、中間純利益は24,337百万円(同20.8%増)となりました。

なお、セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(高速道路事業)

高速道路事業においては、安全で快適な走行環境を確保する道路機能の向上、交通安全対策等に必要な修繕、道路を良好な状態に保つための清掃や点検、構造物や施設の補修等の管理を適正かつ効率的に行うとともに、高速道路ネットワークの早期整備に向け高速道路の新設及び改築に取り組んできました。

経年劣化が進む高速道路の大規模更新・大規模修繕計画については、事業化に向けてより具体的な計画の策定を行うとともに、国、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「機構」といいます。)等の関係機関との調整を進めてきました。また、平成24年12月に中央自動車道笹子トンネル上り線で天井板落下事故が発生したことを受け、進みゆく老朽化に対して資産を健全な状態に保全していくための点検のあり方についても検討を行い、道路の維持修繕に関する省令・告示の制定に併せ点検基準の見直しを実施しました。さらに、当社独自の取組みとして、平成25年7月に発表した「スマートメンテナンスハイウェイ(SMH)」構想の実現に向けた具体的な検討課題や体制などを取りまとめた「SMH基本計画」を策定し、平成26年5月29日に公表しました。

高速道路の料金施策等につきましては、利便増進計画終了に伴う割引制度全体の見直しにより、これまでの通勤割引や平日昼間割引等を終了するとともに、平成26年4月1日からは平日朝夕割引等の新たな割引を開始しました。また、これに合わせて、消費税率引上げに伴う料金改定も実施しました。このほか、福島第一原子力発電所の事故(以下「原発事故」といいます。)により警戒区域等から避難されている方等を対象とした高速道路の無料措置(注)を継続するとともに、「東北観光フリーパス」や「北海道ETC夏トクふりーぱす」等の企画割引を実施しました。

高速道路の新設事業につきましては、東京外環自動車道や首都圏中央連絡自動車道の首都圏ネットワークを形成する環状道路の整備、東北復興の重要路線として期待される常磐自動車道全線開通に向けた取組み等、252kmの区間において実施し、平成26年4月12日、首都圏中央連絡自動車道稲敷インターチェンジ(以下「IC」といいます。)-神崎IC間10.6kmを開通しました。また、4車線化拡幅等の改築事業については、上信越自動車道信濃町IC～上越ジャンクション(以下「JCT」といいます。)等86kmの区間で実施しました。

こうした中、当中間連結会計期間の料金収入は、首都圏中央連絡自動車道の新規開通及び料金割引制度の見直し等により401,270百万円(前年同期比16.8%増)となりました。また、営業収益は道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)(以下「特措法」といいます。)第51条第2項及び第4項の規定に基づき、機構に帰属した道路資産の額が24,207百万円(同60.3%減)となったこと等により429,018百万円(同5.2%増)となりました。営業費用は、機構に帰属した道路資産の額の減少に伴い売上原価が減少した一方、機構と締結した「高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線等に関する協定」(以下「協定」といいます。)に基づき機構に支払う道路資産賃借料が277,267百万円(同

19.9%増)となり、400,381百万円(同6.0%増)となりました。以上の結果、営業利益28,636百万円(同5.1%減)となりました。

(注) 原発事故により国として避難を指示または勧奨している区域等から避難されている方を対象とした生活再建に向けた一時帰宅等の移動の支援を目的として実施している無料措置と原発事故により警戒区域等を除く福島県浜通り・中通り等の対象地域から避難して二重生活を強いられている母子等及び対象地域内に残る父親等を対象とした生活支援を目的として実施している無料措置をいいます。これらの無料措置は平成27年3月31日まで実施される予定です。

(受託事業)

受託事業においては、国及び地方公共団体の委託に基づく工事が進捗したこと等により営業収益は10,836百万円(前年同期比135.7%増、なお前年同期は4,597百万円)となり、営業費用は10,846百万円(同132.6%増、なお前年同期は4,661百万円)となりました。以上の結果、営業損失は9百万円(前年同期は営業損失64百万円)となりました。

(道路休憩所事業)

道路休憩所事業においては、SA・PAをより魅力ある空間として楽しんでいただけるものとするため、磐越自動車道磐梯山SA(下り線)を、地域性・旅の楽しみを凝縮した「ドラマチックエリア」として平成26年11月22日にグラウンドオープンさせるべく、リニューアル工事を実施しました。また、地元の特産品や名産品などの地域産品を紹介・応援する企画を行うことにより、地域の「ショーウィンドウ」化を推進する等、着実に事業を進めてきました。

こうした中、消費税率引上げ等の影響により店舗売上高が減少した一方、新たに2社が連結子会社となったこと等により、営業収益は23,970百万円(前年同期比3.5%減)、営業費用は21,520百万円(同0.5%減)となり、営業利益は2,450百万円(同23.6%減)となりました。

(その他)

海外におけるコンサルティング業務が増加したこと等により、営業収益は690百万円(前年同期比23.2%増)、営業費用は723百万円(同13.3%増)となりました。以上の結果、営業損失33百万円(前年同期は営業損失78百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益37,567百万円に加え、減価償却費12,159百万円等の資金増加要因があった一方、たな卸資産の増加額82,628百万円、仕入債務の減少額39,504百万円等の資金減少要因があったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは85,132百万円の資金支出(前年同期比44,792百万円増)となりました。

なお、上記たな卸資産の増加額のうち81,117百万円は、特措法第51条第2項及び第4項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の増加によるものであります。かかる資産は、中間連結貸借対照表上は「仕掛道路資産」勘定(流動資産)に計上され、その建設には財務活動の結果得られた資金を充てております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入998百万円等があった一方、料金収受機械、ETC装置等の設備投資による支出12,804百万円等があったことから、投資活動によるキャッシュ・フローは11,832百万円の資金支出(前年同期比108百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

道路建設関係社債の発行による収入69,849百万円及び長期借入れによる収入75,000百万円があった一方、長期借入金債務の返済等による支出21,558百万円(独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)(以下「機構法」といいます。))第15条第1項による債務引受け額19,968百万円を含みます。)等があったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは102,856百万円の資金収入(前年同期比92,123百万円増)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高は、38,237百万円(前年同期比9,342百万円増)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの各事業は、受注生産形態をとらない事業が多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、前記「1 業績等の概要」においてセグメント別の業績に関連付けて記載しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「4.機構との協定に基づく事業執行」及び「16.高速道路関係法令の適用」の中で注記していた機構法の改正を含む道路法等の一部を改正する法律(平成26年法律第53号)は、一部の規定を除いて平成26年6月30日に施行されております。

5 【経営上の重要な契約等】

(機構と締結する協定について)

当社及び機構は、高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第6条第1項及び機構法第13条第1項の規定に基づき、平成18年3月31日付けで締結した協定について、スマートIC(東北縦貫自動車道弘前線平泉スマートIC他5箇所)、地域活性化IC(常磐自動車道いわき小名浜IC)の事業追加等に伴い、平成26年8月8日付けで協定の一部を変更しており、計画収入、貸付料並びに新設・改築費、修繕費に係る債務引受限度額がそれぞれ変更されております。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「(1)機構と締結する協定について」の中で注記していた機構法の改正を含む道路法等の一部を改正する法律(平成26年法律第53号)は、一部の規定を除いて平成26年6月30日に施行されております。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、高速道路事業に係る技術開発を中心に行っております。かかる技術開発の重点テーマは、安全を最優先した技術開発として「SMHの実現」、「交通安全対策」及び「雪氷対策」であり、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、437百万円であります。

また、当社、中日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)の3社は、3社共通の技術課題への対応、集約による技術力の確保と向上、人的資産を含む技術資産の活用を図るため、(株)高速道路総合技術研究所(持分法適用関連会社)に3社の調査・研究及び技術開発に関する業務を委託しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所感等の将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性が内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える要因について

高速道路事業の特性について

高速道路事業においては、協定及び特措法の規定による事業許可に基づき、機構から道路資産を借り受けた上、道路利用者より料金を収受、かかる料金収入を機構への道路資産賃借料及び当社が負担する管理費用の支払いに充てております。

かかる協定及び事業許可においては、高速道路の公共性に鑑み当社の収受する料金には当社の利潤を含めないことが前提とされております。なお、各会計年度においては、料金収入や管理費用等の実績と当初計画との乖離等により利益又は損失が生じる場合があり、かかる利益は、高速道路事業における将来の経済情勢の変動や自然災害等のリスクを想定し、内部留保することとしております。

また、高速道路事業においては、冬季における交通確保のための雪氷対策や維持修繕関係の工事が下半期に完成することが多いこと等から、上半期よりも下半期に費用がより多く計上される傾向にあります。他方、夏季の好天や長期休暇が多いこと等に伴い、料金収入は上半期のほうがより多い傾向にあります。

機構による債務引受け等について

当社は、特措法に基づき行う高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧を事業の一つとしており、また、当社が行うべき新設、改築、修繕又は災害復旧の対象となる高速道路は、協定の定めによるところでありますが、機構は、機構法第15条第1項に従い、当社が新設、改築、修繕又は災害復旧を行った高速道路に係る道路資産が特措法第51条第2項ないし第4項の規定により機構に帰属する時において、機構法第14条第1項の認可を受けた業務実施計画に定められた機構が当社から引き受ける新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に係る債務の限度額の範囲内で、当該高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために当社が負担した債務を引き受けることとされております。

当社と機構は、四半期分の債務引受けにつき借入金債務及び債券債務を原則として弁済期日が到来する順に当該四半期の翌四半期の最初の月の中旬までに一括して選定すること、債務引受けは重畳的債務引受の方法によること等、債務引受けの実際の運用について確認しております。

なお、高速道路に係る道路資産が機構に帰属し、当該資産に対応する債務が機構に引き受けられた際には、かかる資産及び債務は当社の中間連結財務諸表ないし中間財務諸表に計上されないこととなりますが、当該債務について、当社は引き続き機構と連帯してその弁済の責めを負うこととされており、かかる債務の履行に関する主たる取り扱いは機構が行うこととなります。

また、日本道路公団の民営化に伴い当社、機構、中日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)が承継した日本道路公団の債務の一部について、当社と、機構、中日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)との間に、連帯債務関係が生じております(日本道路公団等民営化関係法施行法(平成16年法律第102号)(以下「民営化関係法施行法」といいます。))第16条)。

(2) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。かかる中間連結財務諸表の作成に際しては、中間連結会計期間末における資産、負債及び中間連結会計期間における収益、費用の金額並びに開示に影響を与える事項についての見積りを行う必要があります。当該見積りについては、過去の実績や現在の状況に応じ、考えられる様々な要因に基づき合理的に判断を行い、継続して評価を行っておりますが、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

当社グループの中間連結財務諸表において採用する重要な会計方針は、後記「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の会計方針が、当社グループの中間連結財務諸表においては重要であると考えております。

仕掛道路資産

高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧の結果生じた資産は、当社グループの中間連結財務諸表において「仕掛道路資産」勘定(流動資産)に計上されますが、かかる資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費、人件費のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額となります。なお、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは上記建設価額に算入しております。

なお、上記「(1)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える要因について 機構による債務引受け等について」に記載のとおり、かかる資産は、特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき道路資産として機構に帰属すると同時に、協定に基づき当社が機構から借り受けることとなりますが、かかる借受けについてはオペレーティング・リースとして処理し、借受けに係る資産及び負債は当社グループの中間連結財務諸表には計上されないこととなります。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

高速道路事業に係る道路資産完成高及び道路資産完成原価の計上は、高速道路事業等会計規則(平成17年国土交通省令第65号)に基づき、仕掛道路資産を機構に引き渡した日に行っております。

また、受託事業等に係る工事のうち、進捗部分について成果の確実性が見込まれる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、請負金額が50億円以上の長期工事(工期2年超)については工事進行基準を適用しております。

ETCマイレージサービス引当金

当社グループは、ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

退職給付債務及び費用

従業員の退職給付債務及び費用は、数理計算上で設定される諸前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び期待運用収益率等が含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付債務及び費用に影響する可能性があります。

(3) 経営成績の分析

営業収益

当中間連結会計期間における営業収益は、合計で462,080百万円(前年同期比6.0%増)となりました。高速道路事業については、首都圏中央連絡自動車道の新規開通及び料金割引制度の見直し等により料金収入が401,270百万円(同16.8%増)、特措法第51条第2項及び第4項の規定に基づき、機構に帰属した道路資産の額が24,207百万円(同60.3%減)となったこと等により営業収益は429,018百万円(同5.2%増)となりました。受託事業については、国及び地方公共団体の委託に基づく工事が進捗したこと等により10,836百万円(同135.7%増、なお前年同期は4,597百万円)、道路休憩所事業については、新たに2社が連結子会社となったことにより営業収益が増加した一方、消費税率引上げ等の影響により店舗売上が減少したこと等により23,970百万円(同3.5%減)、その他については、海外におけるコンサルティング業務が増加したこと等により690百万円(同23.2%増)となりました。

営業利益

当中間連結会計期間における営業費用は、合計で431,037百万円(前年同期比7.1%増)となりました。高速道路事業については、機構に帰属した道路資産の額の減少に伴い売上原価が減少した一方、協定に基づき機構に支払う道路資産賃借料が277,267百万円(同19.9%増)となったこと等により400,381百万円(同6.0%増)となり、受託事業については、国及び地方公共団体の委託に基づく工事が進捗したこと等により10,846百万円(同132.6%増、なお前年同期は4,661百万円)、道路休憩所事業については、新たに2社が連結子会社となったことにより営業費用が増加した一方、店舗売上の減少に伴い売上原価が減少したこと等により21,520百万円(同0.5%減)、その他については、海外におけるコンサルティング業務の調査に係る費用が増加したこと等により723百万円(同13.3%増)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における営業利益は合計で31,043百万円(同6.6%減)となりました。その内訳は、高速道路事業が営業利益28,636百万円(同5.1%減)、受託事業が営業損失9百万円(前年同期は営業損失64百万円)、道路休憩所事業が営業利益2,450百万円(前年同期比23.6%減)、その他が営業損失33百万円(前年同期は営業損失78百万円)であります。

営業外損益

当中間連結会計期間の営業外収益は、持分法による投資利益679百万円、土地物件貸付料182百万円等の計上により1,431百万円(前年同期比6.1%増)、営業外費用は支払利息20百万円等により73百万円(同37.0%減)となりました。

経常利益

以上の結果、当中間連結会計期間の経常利益は32,400百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

特別損益

特別利益は負ののれん発生益5,125百万円等の計上により5,212百万円(前年同期比4,266.3%増、前年同期は特別利益119百万円)となりました。

特別損失は固定資産除却損42百万円等の計上により45百万円(前年同期比80.2%減)となりました。

中間純利益

法人税等を控除した中間純利益は24,337百万円(前年同期比20.8%増)となりました。

(4) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況については、前記「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであり、必要とする資金の調達は、料金の収受等の営業活動のほか、道路建設関係社債の発行及び金融機関等からの借入れを通じて実施いたしました。

当社グループの今後の資金需要として主なものは、協定に基づき機構に支払う道路資産賃借料に加え、特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の建設資金及び事業用設備に係る設備投資資金であり、かかる資産及び設備の概要については後記「第3 設備の状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

当社の行う高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧の結果生じた道路資産は、当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表において「仕掛道路資産」勘定(流動資産)に計上されますが、特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき、当該高速道路の工事完了時等においては機構に帰属することとなり、かかる機構への帰属以降は当社の資産としては計上されないこととなります。また、機構に帰属した道路資産は、民営化関係法施行法第14条第3項の認可を受けた実施計画の定めるところに従い機構が日本道路公団から承継した道路資産と併せ、協定に基づき当社が機構から借り受けます(以下、本「第3 設備の状況」において、かかる機構から当社が借り受ける道路資産を「借受道路資産」といいます。)。借受道路資産は、オペレーティング・リースとして処理し、当社の資産としては計上されておりません。

下記「1 借受道路資産以外の事業用設備及び社用設備」においては、借受道路資産以外の設備の状況について記載しており、借受道路資産の状況については、後記「2 道路資産」において記載しております。なお、仕掛道路資産は当社の設備ではありませんが、その状況について、「2 道路資産」において併せて記載しております。

1 【借受道路資産以外の事業用設備及び社用設備】

(1) 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、(株)ネクセリア・シティフード及び(株)スノーフーズが連結子会社となったため、(株)ネクセリア・シティフード及び(株)スノーフーズの建物付属設備等が、当社グループの主要な設備となりました。当該設備の状況は以下のとおりです。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 車両 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ネクセリア・シティフード	本社 (東京都文 京区)	道路休憩所 事業	建物付属設 備等	883	-	879 (17) [0]	0	9	1,774	15 <45>
(株)スノーフーズ	本社 (札幌市白 石区)	道路休憩所 事業	建物付属設 備等	55	5	54 (1) [-]	6	0	123	11 <23>

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品の合計であります。
 2. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間の賃借料は11百万円であります。なお、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
 3. 臨時従業員数は、< >で外書きしております。
 4. 上記の他、主要なリース設備として情報処理システム機器を賃借しており、年間の賃借料は0百万円であります。
 5. 現在休止中の主要な設備はありません。
 6. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設のうち、料金所設備及び営業用建物について次のとおり変更しております。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 札幌南料金所 他63箇所	北海道 札幌市他	高速道路 事業	料金所設備 (ETC)	7,302	723	自己資金 及び 借入金	平成24年 6月	平成29年 3月
当社 五霞料金所 他24箇所	茨城県 猿島郡 五霞町他	高速道路 事業	料金所設備 (料金収受機械)	2,140	91	自己資金 及び 借入金	平成25年 9月	平成29年 3月
当社 守谷SA(下り線) 他3箇所	茨城県 守谷市他	道路休憩所 事業	営業用建物	5,422	344	自己資金 及び 借入金	平成24年 6月	平成30年 9月

なお、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

2 【道路資産】

(1) 主要な道路資産の状況

当社グループは、当中間連結会計期間において、一般国道468号(東京湾横断・木更津東金道路)等、総額105,537百万円の道路資産の新設、改築及び修繕等を行いました。

当中間連結会計期間において機構に帰属し借受道路資産となった仕掛道路資産は、総額24,207百万円であり、その内訳は下記のとおりであります。

路線・区間等		帰属時期 (注) 1	道路資産価額 (百万円) (注) 2
一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道)	江戸崎PA(新設)	平成26年4月及び平成26年7月	1,101
一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道)	茨城県稲敷市沼田から千葉県成田市吉岡まで(新設)	平成26年4月	7,507
高速自動車国道東関東自動車道水戸線	三郷JCT二次改築(改築)	平成26年7月	100
高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線等	修繕	平成26年6月及び平成26年9月	15,497
合計		-	24,207

(注) 1 . 仕掛道路資産が機構に帰属し借受道路資産となった時期を記載しております。

2 . 道路資産価額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 道路資産の建設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した当社グループの道路資産に係る重要な建設について、次のとおり変更しております。

路線	建設予定金額		着手及び完了予定	
	総額 (百万円) (注) 2	既支払額 (百万円) (注) 3	着手 (注) 4	完了 (注) 5
高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線	62,532	1,275 [59,158]	平成5年12月	平成33年3月
高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線及び黒松内北見線	339,441	24,489 [209,096]	昭和63年12月	平成33年3月
高速自動車国道東北縦貫自動車道弘前線及び八戸線	68,864	15,023 [16,605]	平成6年9月	平成33年3月
高速自動車国道東北横断自動車道釜石秋田線、酒田線及びいわき新潟線	30,619	- [25,591]	平成5年12月	平成31年3月
高速自動車国道日本海沿岸東北自動車道	19,543	1,414 [15,916]	平成5年12月	平成33年3月
高速自動車国道東北中央自動車道相馬尾花沢線	122,797	17,956 [-]	平成5年12月	平成31年3月
高速自動車国道関越自動車道新潟線及び上越線	228,697	6,698 [41,376]	昭和62年1月	平成33年3月
高速自動車国道常磐自動車道	224,698	114,557 [36,095]	平成5年12月	平成34年3月
高速自動車国道東関東自動車道千葉富津線及び水戸線	934,904	266,761 [57,887]	平成5年12月	平成35年3月
高速自動車国道北関東自動車道	236,367	6,063 [220,177]	平成10年1月	平成30年3月

路線	建設予定金額		着手及び完了予定	
	総額 (百万円) (注) 2	既支払額 (百万円) (注) 3	着手 (注) 4	完了 (注) 5
高速自動車国道北陸自動車道	14,275	5,813 [802]	平成14年4月	平成29年3月
一般国道13号(米沢南陽道路)	711	- [-]	平成27年4月	平成30年3月
一般国道14号及び16号(京葉道路)	24,968	1,865 [6,188]	平成7年3月	平成30年3月
一般国道47号(仙台北部道路)	6,962	22 [4,744]	平成21年9月	平成28年3月
一般国道126号(千葉東金道路)	19,875	15 [262]	平成12年7月	平成33年3月
一般国道127号(富津館山道路)	1,235	- [167]	平成14年9月	平成33年3月
一般国道468号(東京湾横断・木更津東金道路)	49,951	3,365 [38,776]	平成16年1月	平成32年3月
一般国道466号(第三京浜道路)	11,951	1,789 [-]	昭和62年12月	平成33年3月
一般国道16号及び468号(横浜横須賀道路)	297,482	10,920 [22,709]	平成3年12月	平成33年3月
一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道)	232,947	41,243 [41,909]	昭和61年12月	平成35年3月
一般国道6号(仙台東部道路)	2,752	57 [933]	平成23年10月	平成29年3月
一般国道6号(仙台南部道路)	16,029	- [16,029]	平成25年6月	平成25年6月
一般国道45号(三陸縦貫自動車道(仙塩道路))	2,982	794 [-]	平成26年4月	平成28年3月

- (注) 1. 協定に基づく高速道路の新設又は改築により建設する仕掛道路資産について記載しております。
2. 総額は、協定に定める債務引受限度額から消費税を除いた金額を記載しております。なお、当該金額には、仕掛道路資産に係る建設中利息及び一般管理費相当額が含まれております。
3. 当中間連結会計期末時点において既に機構に帰属した道路資産の額を[]で外書きしております。
4. 当社設立が平成17年10月1日であるため、設立以前に道路公団が着手した時期を記載しているものがあります。
5. 道路資産の機構への帰属に際しては所定の手続を経る必要があり、当該手続を終了した道路資産は順次機構に帰属することとなるため、完了時期は機構帰属時期と必ずしも一致しません。
6. 所要資金は、社債及び借入金により調達する予定です。

上記のほか、高速道路の修繕に係る工事については、当連結会計年度以降の5連結会計年度において341,140百万円、災害発生時における災害復旧に要する費用については、機構からの無利子貸付けを受けて災害復旧を行う場合を除き、当連結会計年度以降最大で49,155百万円と見込んでおります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	420,000,000
計	420,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	105,000,000	105,000,000	非上場	株主としての権利内容に何ら制限のない株式 単元株式数は、100株であります。
計	105,000,000	105,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	-	105,000,000	-	52,500	-	52,500

(6) 【大株主の状況】

(平成26年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	105,000,000	100.00
計	-	105,000,000	100.00

(注) 特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律(平成25年法律第76号)の施行に伴い、平成26年4月1日に、国土交通大臣が所有する全株式が財務大臣の所有になるという主要株主の異動が生じています。なお、本件主要株主の異動については、同日付で金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき臨時報告書を提出しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,000,000	1,050,000	株主としての権利内容に何ら制限のない株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	105,000,000	-	-
総株主の議決権	-	1,050,000	-

【自己株式等】

(平成26年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

当社の株式は非上場であり、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)第38条及び第57条の規定に基づき、同規則及び「高速道路事業等会計規則」(平成17年国土交通省令第65号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 15,882	2 14,767
高速道路事業営業未収入金	70,355	86,049
未収入金	18,533	8,927
有価証券	16,499	23,720
仕掛道路資産	469,536	550,654
その他のたな卸資産	3,673	5,195
その他	19,761	26,962
貸倒引当金	14	10
流動資産合計	614,228	716,268
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	47,957	44,059
土地	86,531	87,753
その他（純額）	90,438	92,112
有形固定資産合計	1 224,927	1 223,925
無形固定資産	9,932	9,607
投資その他の資産		
投資その他の資産	32,920	34,489
貸倒引当金	135	128
投資その他の資産合計	32,784	34,361
固定資産合計	267,644	267,893
繰延資産	551	612
資産合計	2 882,424	2 984,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	118,824	89,651
1年内返済予定の長期借入金	2,261	679
未払金	35,957	24,637
未払法人税等	2,240	13,637
引当金	5,029	5,705
その他	38,825	20,195
流動負債合計	203,138	154,505
固定負債		
道路建設関係社債	2 354,643	2 404,717
道路建設関係長期借入金	50,000	125,000
長期借入金	10	16
ETCマイレージサービス引当金	8,365	9,869
その他の引当金	607	590
退職給付に係る負債	94,515	86,480
負ののれん	4,342	4,183
その他	10,705	10,768
固定負債合計	523,190	641,627
負債合計	726,329	796,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金	58,793	58,793
利益剰余金	63,277	83,566
株主資本合計	174,570	194,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	16
退職給付に係る調整累計額	18,477	6,235
その他の包括利益累計額合計	18,475	6,219
純資産合計	156,094	188,640
負債純資産合計	882,424	984,774

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	435,674	462,080
営業費用		
道路資産賃借料	231,178	277,267
高速道路等事業管理費及び売上原価	136,971	108,830
販売費及び一般管理費	¹ 34,256	¹ 44,939
営業費用合計	402,406	431,037
営業利益	33,268	31,043
営業外収益		
受取利息	27	39
土地物件貸付料	176	182
持分法による投資利益	619	679
負ののれん償却額	159	159
その他	364	371
営業外収益合計	1,347	1,431
営業外費用		
支払利息	57	20
損害賠償金	15	17
控除対象外消費税	15	25
その他	28	11
営業外費用合計	117	73
経常利益	34,499	32,400
特別利益		
負ののれん発生益	-	5,125
その他	119	86
特別利益合計	119	5,212
特別損失		
固定資産除却損	² 207	² 42
その他	24	3
特別損失合計	232	45
税金等調整前中間純利益	34,385	37,567
法人税、住民税及び事業税	14,584	13,461
法人税等調整額	333	232
法人税等合計	14,251	13,229
少数株主損益調整前中間純利益	20,134	24,337
中間純利益	20,134	24,337

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	20,134	24,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	14
退職給付に係る調整額	-	12,146
持分法適用会社に対する持分相当額	0	96
その他の包括利益合計	26	12,256
中間包括利益	20,160	36,594
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	20,160	36,594
少数株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	52,500	58,793	60,980	172,274	25		25	172,248
当中間期変動額								
中間純利益			20,134	20,134				20,134
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					26		26	26
当中間期変動額合計			20,134	20,134	26		26	20,160
当中間期末残高	52,500	58,793	81,114	192,408	0		0	192,409

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	52,500	58,793	63,277	174,570	1	18,477	18,475	156,094
会計方針の変更による 累積的影響額			4,048	4,048				4,048
会計方針の変更を反映 した当期首残高	52,500	58,793	59,228	170,522	1	18,477	18,475	152,046
当中間期変動額								
中間純利益			24,337	24,337				24,337
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					14	12,241	12,256	12,256
当中間期変動額合計			24,337	24,337	14	12,241	12,256	36,594
当中間期末残高	52,500	58,793	83,566	194,860	16	6,235	6,219	188,640

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	34,385	37,567
減価償却費	11,358	12,159
負ののれん発生益	-	5,125
持分法による投資損益(は益)	619	679
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,095	-
賞与引当金の増減額(は減少)	585	686
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	14
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	904
受取利息及び受取配当金	33	47
支払利息	2,330	1,823
固定資産売却損益(は益)	102	77
固定資産除却損	278	127
売上債権の増減額(は増加)	15,686	6,835
たな卸資産の増減額(は増加)	2 46,055	2 82,628
仕入債務の増減額(は減少)	51,815	39,504
その他	1,613	80
小計	34,512	81,725
利息及び配当金の受取額	78	78
利息の支払額	2,288	1,729
法人税等の還付額	22	515
法人税等の支払額	3,639	2,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,339	85,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	12,299	12,804
固定資産の売却による収入	353	136
投資有価証券の取得による支出	179	-
投資有価証券の売却による収入	108	115
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	998
その他	293	278
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,723	11,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	15,000	75,000
長期借入金の返済による支出	2 18,759	1,590
道路建設関係社債発行による収入	74,828	69,849
道路建設関係社債償還による支出	2 59,990	2 19,968
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	-	19,999
その他	344	434
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,733	102,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	41,330	5,891
現金及び現金同等物の期首残高	70,226	32,345
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 28,895	1 38,237

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 24社

連結子会社の名称

(株)ネクスコ・トール東北
(株)ネクスコ・トール関東
(株)ネクスコ・トール北関東
(株)ネクスコ・エンジニアリング北海道
(株)ネクスコ・エンジニアリング東北
(株)ネクスコ東日本エンジニアリング
(株)ネクスコ・エンジニアリング新潟
(株)ネクスコ・メンテナンス北海道
(株)ネクスコ・メンテナンス東北
(株)ネクスコ・メンテナンス関東
(株)ネクスコ・メンテナンス新潟
(株)ネクスコ・パトロール東北
(株)ネクスコ・パトロール関東
(株)ネクスコ・サポート北海道
(株)ネクスコ・サポート新潟
(株)ネクスコ東日本トラスティ
ネクセリア東日本(株)
(株)ネクスコ東日本リテイ
(株)盛岡セントラルホテル
(株)ネクスコ東日本ロジテム
(株)ネクスコ東日本エリアサポート
(株)ホームワークス
(株)ネクセリア・シティフード
(株)スノーフーズ

当中間連結会計期間において、株式の取得等により、(株)ネクセリア・シティフード及び同子会社(株)スノーフーズ、並びに同社親会社(株)リバースを連結の範囲に含めることといたしました。なお、(株)リバースは、(株)ネクセリア・シティフードとの合併により消滅しております。

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社数 7社

会社等の名称

東京湾横断道路(株)
(株)NEXCOシステムズ
(株)高速道路総合技術研究所
ハイウェイ・トール・システム(株)
(株)NEXCO保険サービス
東北高速道路ターミナル(株)
日本高速道路インターナショナル(株)

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、9月30日であり、中間連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

仕掛道路資産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

商品・原材料・貯蔵品等

最終仕入原価法等による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定額法を採用し、連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 5年～17年

なお、当社が日本道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

ハイウェイカード偽造損失補てん引当金

ハイウェイカードの不正使用に伴う将来の損失に備えるため、今後、判明すると見込まれる被害額を推計して計上しております。

回数券払戻引当金

利用停止した回数券の払戻費用に備えるため、払戻実績率により払戻見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

カードポイントサービス引当金

カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末における将来の使用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

高速道路事業に係る道路資産完成高及び道路資産完成原価の計上は、高速道路事業等会計規則(平成17年国土交通省令第65号)に基づき、仕掛道路資産を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した日に行っております。

また、受託事業等に係る工事のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、請負金額が50億円以上の長期工事(工期2年超)については工事進行基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、外貨建有価証券(その他有価証券)は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

繰延資産の処理方法

道路建設関係社債発行費

社債の償還期限までの期間で均等償却しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額について利益剰余金に加減し、割引率の決定方法の変更による退職給付債務の影響額は、その他の包括利益に計上しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が4,168百万円増加し、利益剰余金が4,048百万円減少し、当中間連結会計期間のその他の包括利益累計額が11,902百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益金額に与える影響額は軽微であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	125,199百万円	134,711百万円

2 担保資産及び担保付債務

前連結会計年度(平成26年3月31日)

- (1) 高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第8条の規定により、当社の総財産を、道路建設関係社債355,000百万円(額面)及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した社債220,000百万円(額面)の担保に供しております。
- (2) 当社の連結子会社である(株)ネクスコ東日本リテイルは、宝くじ販売等受託業務に関して、定期預金2百万円を担保に供しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

- (1) 高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第8条の規定により、当社の総財産を、道路建設関係社債405,000百万円(額面)及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した社債190,000百万円(額面)の担保に供しております。
- (2) 当社の連結子会社である(株)ネクスコ東日本リテイルは、宝くじ販売等受託業務に関して、定期預金2百万円を担保に供しております。

3 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおりとなっております。

- (1) 日本道路公団等民営化関係法施行法(平成16年法律第102号)第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)	
(独)日本高速道路保有 ・債務返済機構	3,008,671百万円	(独)日本高速道路保有 ・債務返済機構	2,351,756百万円
中日本高速道路(株)	2,345百万円	中日本高速道路(株)	470百万円
西日本高速道路(株)	27百万円	西日本高速道路(株)	23百万円
合計	3,011,044百万円	合計	2,352,249百万円

- (2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。

日本道路公団から承継した借入金(国からの借入金を除く。)については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)	
(独)日本高速道路保有 ・債務返済機構	7,516百万円	(独)日本高速道路保有 ・債務返済機構	5,640百万円

民営化以降、当社が発行した社債及び調達した借入金については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)	
(独)日本高速道路保有 ・債務返済機構	280,000百万円	(独)日本高速道路保有 ・債務返済機構	220,000百万円

なお、上記引き渡しにより、当中間連結会計期間で道路建設関係社債が20,000百万円(額面)減少しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
利用促進費	9,058百万円	16,619百万円
退職給付費用	1,424百万円	1,314百万円
引当金繰入額	8,195百万円	10,830百万円
給与手当	5,935百万円	5,801百万円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
建物	89百万円	2百万円
構築物	0百万円	8百万円
工具、器具及び備品	1百万円	5百万円
建設仮勘定	2百万円	13百万円
その他	16百万円	1百万円
撤去費用	96百万円	11百万円
合計	207百万円	42百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	105,000			105,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	105,000			105,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	13,425百万円	14,767百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	30百万円	30百万円
預入日から3か月以内に満期の到来 する譲渡性預金及びコマーシャル・ ペーパー(有価証券)	15,499百万円	23,500百万円
現金及び現金同等物	28,895百万円	38,237百万円

2 前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フローのうち、道路建設関係社債償還による支出 59,990百万円は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額 59,990百万円であります。また、長期借入金の返済による支出 18,759百万円には、同規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額 15,000百万円が含まれております。

以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フローのうち、たな卸資産の増減額 46,055百万円には、道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)第51条第2項から第4項までの規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額61,102百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フローのうち、道路建設関係社債償還による支出 19,968百万円は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額 19,968百万円であります。

以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フローのうち、たな卸資産の増減額 82,628百万円には、道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)第51条第2項から第4項までの規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額24,207百万円が含まれております。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3	2	0
車両運搬具	13	13	0
合計	16	15	1

未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3	2	0
車両運搬具	3	3	0
合計	6	6	0

未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内	1	0
1年超		
合計	1	0

未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
支払リース料	2	0
減価償却費相当額	2	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 道路資産の未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9月30日)
1年内	477,964	491,131
1年超	18,084,170	17,838,231
合計	18,562,135	18,329,362

(注) 1. 当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができることとされております。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができることとされております。

2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額(加算基準額)を超えた場合、当該超過額(実績料金収入 - 加算基準額)が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額(減算基準額)に足りない場合、当該不足額(減算基準額 - 実績料金収入)が減算されることとなっております。

(2) 道路資産以外の未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9月30日)
1年内	817	856
1年超	1,505	1,264
合計	2,322	2,120

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,882	15,882	
(2) 高速道路事業営業未収入金 貸倒引当金(*1)	70,355 14		
	70,341	70,341	
(3) 未収入金	18,533	18,533	
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	16,879	16,881	1
その他有価証券	155	155	
資産計	121,791	121,793	1
(1) 高速道路事業営業未払金	118,824	118,824	
(2) 未払金	35,957	35,957	
(3) コマーシャル・ペーパー (流動負債 その他)	19,999	19,999	
(4) 道路建設関係社債	354,643	364,406	9,762
(5) 道路建設関係長期借入金	50,000	50,000	
(6) 長期借入金	2,271	2,294	22
負債計	581,697	591,481	9,784

(*1) 高速道路事業営業未収入金に対応する、一般貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,767	14,767	
(2) 高速道路事業営業未収入金 貸倒引当金(*1)	86,049 10		
	86,039	86,039	
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	23,879	23,881	1
その他有価証券	1,118	1,118	
資産計	125,806	125,807	1
(1) 高速道路事業営業未払金	89,651	89,651	
(2) 未払金	24,637	24,637	
(3) 道路建設関係社債	404,717	413,231	8,513
(4) 道路建設関係長期借入金	125,000	125,000	
(5) 長期借入金	695	701	5
負債計	644,701	653,221	8,519

(*1) 高速道路事業営業未収入金に対応する、一般貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

前連結会計年度(平成26年3月31日)

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 高速道路事業営業未収入金並びに(3) 未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

- (1) 高速道路事業営業未払金、(2) 未払金並びに(3) コマーシャル・ペーパー(流動負債 その他)
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 道路建設関係社債
社債の時価は市場価格によっております。
- (5) 道路建設関係長期借入金並びに(6) 長期借入金
長期借入金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引き算定する方法によっております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

資 産

- (1) 現金及び預金並びに(2) 高速道路事業営業未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の相場によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、譲渡性預金等については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

- (1) 高速道路事業営業未払金並びに(2) 未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 道路建設関係社債
社債の時価は市場価格によっております。
- (4) 道路建設関係長期借入金並びに(5) 長期借入金
長期借入金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引き算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
非上場株式	22,393	23,242

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	379	381	1
社債			
その他			
小計	379	381	1
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他	16,499	16,499	0
小計	16,499	16,499	0
合計	16,879	16,881	1

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
国債・地方債等	379	381	1
社債			
その他			
小計	379	381	1
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他	23,500	23,500	0
小計	23,500	23,500	0
合計	23,879	23,881	1

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	100	100	
その他	55	55	
小計	155	155	
合計	155	155	

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	20	11	9
債券			
国債・地方債等			
社債	310	293	17
その他	126	120	6
その他			
小計	458	424	33
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	660	660	
小計	660	660	
合計	1,118	1,085	33

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称

(株)ネクセリア・シティフード及び同社子会社(株)スノーフーズ、並びに同社親会社(株)リバース。なお、(株)リバースは、当中間連結会計期間において、(株)ネクセリア・シティフードが吸収合併したため、消滅しております。

事業の内容

飲食店事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

(株)ネクセリア・シティフード及び(株)スノーフーズについては飲食店事業等を展開しておりますが、これらの業務ノウハウを取得して、今後の当社グループにおける収益事業の基盤強化を図るため、同社の経営権を取得いたしました。

(3) 企業結合日

平成26年6月16日

(4) 企業結合の法的形式

当社の連結子会社でありますネクセリア東日本(株)による、現金を対価とした、(株)ネクセリア・シティフード(旧社名(株)パプリス)及び(株)リバースの株式の取得並びに(株)リバースによるネクセリア東日本(株)を除く他の株主からの自己株式の取得

(5) 結合後の企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

(株)ネクセリア・シティフード)

企業結合直前に所有していた議決権比率 14.9%

企業結合日に取得した議決権比率 85.1%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

ネクセリア東日本(株)が、現金を対価として被取得企業の議決権比率の100%を取得したため。

2 中間連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成26年9月30日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得の対価 0百万円

自己株式取得の対価 0百万円

4 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 7百万円

5 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

5,125百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上していません。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,194百万円
固定資産	4,321百万円
資産合計	5,516百万円
流動負債	62百万円
固定負債	61百万円
負債合計	123百万円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、賃貸収入を得ることを目的として、東京都その他の地域において、賃貸用商業施設(土地を含む)等を有しております。なお、これらの一部については、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としているものであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
	期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	3,610	266	3,876	3,876
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	79,450	4,082	83,532	83,108

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度の主な増加は、羽生PA(上り)における投資等(2,199百万円)によるものであります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「高速道路」、「受託」及び「道路休憩所」を報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれない事業は「その他」の区分に集約しております。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要内容
高速道路	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等
受託	国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
道路休憩所	高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
その他	駐車場事業、トラックターミナル事業等

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は一般の取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	合計	調整額 (百万円) (注)2	中間連結財務 諸表計上額 (百万円) (注)3
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	405,731	4,597	24,800	435,129	545	435,674		435,674
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,012		51	2,064	14	2,079	2,079	
計	407,744	4,597	24,852	437,194	560	437,754	2,079	435,674
セグメント利益又は損失()	30,206	64	3,207	33,349	78	33,270	2	33,268
セグメント資産	637,527	14,946	113,890	766,364	3,302	769,667	39,942	809,609
その他の項目								
減価償却費	8,931		1,221	10,152	67	10,219	1,138	11,358
持分法適用会社への投資額	20,467			20,467	614	21,082		21,082
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	7,405		1,167	8,573	35	8,608	634	9,243

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、駐車場事業及びトラックターミナル事業等を含んでおります。

2. (1)セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額39,942百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産58,688百万円及びセグメント間消去 18,746百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額1,138百万円は、全社資産の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額634百万円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は中間連結貸借対照表の資産合計とそれぞれ調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	合計	調整額 (百万円) (注)2	中間連結財務 諸表計上額 (百万円) (注)3
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	426,636	10,836	23,935	461,408	672	462,080		462,080
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,382		35	2,418	18	2,436	2,436	
計	429,018	10,836	23,970	463,826	690	464,516	2,436	462,080
セグメント利益又は損失()	28,636	9	2,450	31,077	33	31,044	0	31,043
セグメント資産	791,771	15,231	123,164	930,168	4,106	934,274	50,499	984,774
その他の項目								
減価償却費	9,291		1,538	10,829	79	10,908	1,250	12,159
持分法適用会社への投資額	21,961			21,961	577	22,538		22,538
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	5,593		1,925	7,519	210	7,729	894	8,624

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、駐車場事業及びトラックターミナル事業等を含んでおります。

2. (1)セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額50,499百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産71,294百万円及びセグメント間消去 20,794百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額1,250百万円は、全社資産の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額894百万円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は中間連結貸借対照表の資産合計とそれぞれ調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益(百万円)	関連するセグメント名
独立行政法人日本高速道路 保有・債務返済機構	61,102	高速道路

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益(百万円)	関連するセグメント名
独立行政法人日本高速道路 保有・債務返済機構	24,207	高速道路

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
当中間期償却額	129		29	159			159
当中間期末残高	3,595		907	4,502			4,502

(注)当中間期償却額及び当中間期末残高は全て負ののれん償却額と負ののれん中間期末残高となっております。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
当中間期償却額	129		29	159			159
当中間期末残高	3,335		848	4,183			4,183

(注)当中間期償却額及び当中間期末残高は全て負ののれん償却額と負ののれん中間期末残高となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
負ののれん発生益			5,125	5,125			5,125

負ののれん発生益を認識する要因となった事象の概要

道路休憩所：㈱ネクセリア・シティフード他2社の子会社化によるものです。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,486.61円	1,796.57円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	156,094	188,640
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	156,094	188,640
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	105,000	105,000

項目	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	191.75円	231.78円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	20,134	24,337
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	20,134	24,337
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,000	105,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,146	12,103
高速道路事業営業未収入金	70,359	86,054
未収入金	17,358	8,164
有価証券	16,499	23,500
仕掛道路資産	470,943	552,273
商品	4	3
原材料	581	563
貯蔵品	991	742
その他	3 19,059	3 25,219
貸倒引当金	14	10
流動資産合計	609,930	708,615
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産	93,397	90,078
無形固定資産	3,678	3,282
高速道路事業固定資産合計	97,075	93,360
関連事業固定資産		
有形固定資産		
土地	73,118	73,119
その他(純額)	26,178	25,890
有形固定資産合計	99,297	99,009
無形固定資産	93	147
関連事業固定資産合計	99,390	99,157
各事業共用固定資産		
有形固定資産	17,823	17,513
無形固定資産	4,601	4,676
各事業共用固定資産合計	22,424	22,189
その他の固定資産		
有形固定資産	114	109
その他の固定資産合計	114	109
投資その他の資産		
投資その他の資産	20,171	20,084
貸倒引当金	121	113
投資その他の資産合計	20,049	19,970
固定資産合計	239,055	234,788
繰延資産	551	612
資産合計	1 849,537	1 944,016

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	141,457	102,269
1年以内返済予定長期借入金	2,261	674
リース債務	155	128
未払金	23,444	4 15,384
未払法人税等	515	12,441
引当金	2,430	2,518
その他	51,509	35,285
流動負債合計	221,774	168,702
固定負債		
道路建設関係社債	1 354,643	1 404,717
道路建設関係長期借入金	50,000	125,000
その他の長期借入金	10	9
リース債務	187	131
退職給付引当金	66,012	70,432
ETCマイレージサービス引当金	8,365	9,869
その他の引当金	461	452
資産除去債務	124	125
その他	4,881	4,722
固定負債合計	484,687	615,460
負債合計	706,462	784,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金		
資本準備金	52,500	52,500
その他資本剰余金	6,293	6,293
資本剰余金合計	58,793	58,793
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	19,277	17,205
繰越利益剰余金	12,504	31,344
利益剰余金合計	31,781	48,550
株主資本合計	143,074	159,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	9
評価・換算差額等合計	0	9
純資産合計	143,075	159,853
負債・純資産合計	849,537	944,016

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
高速道路事業営業損益		
営業収益	404,781	425,694
営業費用	374,708	396,990
高速道路事業営業利益	30,072	28,703
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	4,597	10,836
休憩所等事業収入	5,385	5,182
その他の事業収入	560	690
営業収益合計	10,542	16,709
営業費用		
受託業務事業費	4,661	10,846
休憩所等事業費	4,179	4,122
その他の事業費用	638	723
営業費用合計	9,479	15,693
関連事業営業利益	1,063	1,016
全事業営業利益	31,135	29,720
営業外収益	1 3,507	1 3,295
営業外費用	2 106	2 67
経常利益	34,536	32,947
特別利益	3 100	3 70
特別損失	4 98	4 196
税引前中間純利益	34,538	32,821
法人税、住民税及び事業税	13,250	12,330
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	13,249	12,329
中間純利益	21,289	20,492

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	52,500	52,500	6,293	58,793
当中間期変動額				
別途積立金の積立				
中間純利益				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	52,500	52,500	6,293	58,793

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	17,846	14,060	31,906	143,200		143,200	
当中間期変動額							
別途積立金の積立	1,430	1,430					
中間純利益		21,289	21,289	21,289		21,289	
当中間期変動額合計	1,430	19,858	21,289	21,289		21,289	
当中間期末残高	19,277	33,919	53,196	164,489		164,489	

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	52,500	52,500	6,293	58,793
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	52,500	52,500	6,293	58,793
当中間期変動額				
別途積立金の積立				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	52,500	52,500	6,293	58,793

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	19,277	12,504	31,781	143,074	0	0	143,075
会計方針の変更による 累積的影響額		3,723	3,723	3,723			3,723
会計方針の変更を反映 した当期首残高	19,277	8,780	28,057	139,351	0	0	139,351
当中間期変動額							
別途積立金の積立	2,071	2,071					
中間純利益		20,492	20,492	20,492			20,492
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					9	9	9
当中間期変動額合計	2,071	22,564	20,492	20,492	9	9	20,502
当中間期末残高	17,205	31,344	48,550	159,843	9	9	159,853

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

仕掛道路資産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法等による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～17年

なお、日本道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) ハイウェイカード偽造損失補てん引当金

ハイウェイカードの不正使用に伴う将来の損失に備えるため、今後、判明すると見込まれる被害額を推計して計上しております。

(4) 回数券払戻引当金

利用停止した回数券の払戻費用に備えるため、払戻実績率により払戻見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(7) ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当中間会計期間末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

(8) カードポイントサービス引当金

カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間会計期間末における将来の使用見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

高速道路事業に係る道路資産完成高及び道路資産完成原価の計上は、高速道路事業等会計規則（平成17年国土交通省令第65号）に基づき、仕掛道路資産を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した日に行っております。

また、受託事業に係る工事のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、請負金額が50億円以上の長期工事（工期2年超）については工事進行基準を適用しております。

5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、外貨建有価証券（その他有価証券）は、決算日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 繰延資産の処理方法

道路建設関係社債発行費

社債の償還期限までの期間で均等償却しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が3,723百万円増加し、繰越利益剰余金が同額減少しております。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当中間会計期間の1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益金額に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・ 中間財務諸表等規則第17条に定める減価償却累計額の注記については、同条により、記載を省略しております。
- ・ 中間財務諸表等規則第36条の3に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第1項により、記載を省略しております。
- ・ 中間財務諸表等規則第52条の2に定める1株当たり中間純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

前事業年度(平成26年3月31日)

高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第8条の規定により、当社の総財産を、道路建設関係社債355,000百万円(額面)及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した社債220,000百万円(額面)の担保に供しております。

当中間会計期間(平成26年9月30日)

高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第8条の規定により、当社の総財産を、道路建設関係社債405,000百万円(額面)及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した社債190,000百万円(額面)の担保に供しております。

2 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおりとなっております。

- (1) 日本道路公団等民営化関係法施行法(平成16年法律第102号)第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っております。

前事業年度 (平成26年3月31日)		当中間会計期間 (平成26年9月30日)	
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	3,008,671百万円	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	2,351,756百万円
中日本高速道路(株)	2,345百万円	中日本高速道路(株)	470百万円
西日本高速道路(株)	27百万円	西日本高速道路(株)	23百万円
合計	3,011,044百万円	合計	2,352,249百万円

- (2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。

日本道路公団から承継した借入金(国からの借入金を除く。)については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っております。

前事業年度 (平成26年3月31日)		当中間会計期間 (平成26年9月30日)	
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	7,516百万円	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	5,640百万円

民営化以降、当社が発行した社債及び調達した借入金については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

前事業年度 (平成26年3月31日)		当中間会計期間 (平成26年9月30日)	
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	280,000百万円	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	220,000百万円

なお、上記引き渡しにより、当中間会計期間で道路建設関係社債が20,000百万円(額面)減少しております。

3 貸出コミットメント契約

当社は子会社との間でCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。これら契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
貸出コミットメントの総額	6,700百万円	6,500百万円
貸出実行残高	1,562百万円	1,209百万円
差引額	5,137百万円	5,290百万円

4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
受取利息	1百万円	3百万円
受取配当金	3,146百万円	2,929百万円

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
支払利息	63百万円	17百万円
損害賠償金	15百万円	15百万円
控除対象外消費税	15百万円	25百万円

3 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
固定資産売却益		
車両運搬具	18百万円	67百万円
工具、器具及び備品	0百万円	-百万円
土地	81百万円	3百万円
合計	100百万円	70百万円

4 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
固定資産除却損	98百万円	36百万円
関係会社株式に関する減損	-百万円	160百万円

5 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	8,708百万円	9,203百万円
無形固定資産	1,539百万円	1,545百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
子会社株式	3,806	3,806
関連会社株式	11,370	11,209
計	15,176	15,016

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|--|---|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度 自 平成25年4月1日
第9期) 至 平成26年3月31日) | 平成26年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号
(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成26年4月1日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録追補書類及びその添付書類 | | 平成26年5月13日
平成26年7月23日
平成26年11月12日
関東財務局長に提出 |
| (4) 訂正発行登録書 | | 平成26年4月1日
平成26年6月26日
平成26年8月11日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第 1 【保証会社情報】

該当事項はありません。

第 2 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

当社が発行した第16回ないし第28回社債(いずれも、一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)(以下これらを総称して「当社債」といいます。)には保証は付されておりません。しかしながら、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「機構」といいます。)は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)(以下「機構法」といいます。)第15条第1項に従い、当社が新設、改築、修繕又は災害復旧した高速道路(注1)に係る道路資産(注2)が道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)(以下「特措法」といいます。)第51条第2項ないし第4項の規定により機構に帰属する時(注3)において、機構法第14条第1項の認可を受けた業務実施計画に定められた機構が当社から引き受ける新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に係る債務の限度額の範囲内で、当該高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために当社が負担した債務を引き受けなければならないこととされており、当社債は、機構に帰属することとなる上記道路資産に対応する債務として当社が当社債に係る債務を選定することを前提として、償還期日までに機構により重畳的に債務引受けされることとなるため、機構に係る情報の開示を行うものであります。

なお、第16回ないし第17回社債は、機構により重畳的に債務引受けされております。

また、債務引受けの詳細については「第一部 企業情報 第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える要因について 機構による債務引受け等について」を併せてご参照ください。

- (注) 1. 高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第2条第2項に規定する高速道路をいいます。
2. 道路(道路法(昭和27年法律第180号)第2条第1項に規定する道路をいいます。)を構成する敷地又は支壁その他の物件(料金の徴収施設その他政令で定めるものを除くもの)とします。)をいいます。
3. 当社が高速道路の新設又は改築のために取得した道路資産は、原則として、あらかじめ公告する工事完了の日の翌日以後においては、機構に帰属し、機構に帰属する日前においては当社に帰属します。ただし、当社及び機構が国土交通大臣の認可を受けて機構に帰属する道路資産の内容及び機構に帰属する予定年月日を記載した道路資産帰属計画を定めたときは、当該道路資産は当該道路資産帰属計画に従い機構に帰属することとなります。また、当社の行う高速道路の修繕又は災害復旧によって増加した道路資産は、当該修繕又は災害復旧に関する工事完了の日の翌日に機構に帰属します。

<対象となる社債>

(半期報告書提出日現在)

銘柄	発行年月日	償還金額の総額 (百万円)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
東日本高速道路株式会社第16回社債 (一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)(注1)	平成24年2月8日	30,000	非上場・非登録
東日本高速道路株式会社第17回社債 (一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)(注2)	平成24年5月17日	20,000	非上場・非登録
東日本高速道路株式会社第18回社債 (一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	平成24年8月28日	20,000	非上場・非登録
東日本高速道路株式会社第19回社債 (一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	平成24年12月4日	20,000	非上場・非登録
東日本高速道路株式会社第20回社債 (一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	平成25年1月31日	20,000	非上場・非登録
東日本高速道路株式会社第21回社債 (一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	平成25年6月4日	25,000	非上場・非登録
東日本高速道路株式会社第22回社債 (一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	平成25年7月30日	30,000	非上場・非登録
東日本高速道路株式会社第23回社債 (一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	平成25年9月20日	20,000	非上場・非登録
東日本高速道路株式会社第24回社債 (一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	平成25年12月4日	20,000	非上場・非登録
東日本高速道路株式会社第25回社債 (一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	平成26年3月11日	30,000	非上場・非登録
東日本高速道路株式会社第26回社債 (一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	平成26年5月19日	35,000	非上場・非登録
東日本高速道路株式会社第27回社債 (一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	平成26年7月29日	35,000	非上場・非登録
東日本高速道路株式会社第28回社債 (一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	平成26年11月18日	40,000	非上場・非登録

(注) 1 . 平成25年3月29日付で、機構により重畳的に債務引受けされております。

2 . 平成25年6月28日付で、機構により重畳的に債務引受けされております。

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

該当事項はありません。

3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構について

機構は、高速道路に係る道路資産の保有並びに当社、首都高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)、阪神高速道路(株)及び本州四国連絡高速道路(株)(以下、これらの株式会社を総称して、又は文脈によりそのいずれかを「高速道路会社」といいます。)に対するかかる資産の貸付け、承継債務及びその他の高速道路の新設、改築等に係る債務の早期の確実な返済等の業務を行うことにより、高速道路に係る国民負担の軽減を図るとともに、高速道路会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援することを目的として、平成17年10月1日に設立された独立行政法人です。

平成26年3月31日現在の機構の概要は下記のとおりであります。

名称	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
設立根拠法	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法
主たる事務所の所在地	東京都港区西新橋二丁目8番6号 子会社及び関連会社はありません。
役員	機構法第7条第1項の規定により、機構には、役員としてその長である理事長及び監事2人を置くこととされており、いずれも、国土交通大臣により任命されます。 また、同条第2項の規定により、役員として理事3人以内を置くことができるとされており、平成26年3月31日現在、3名が任命されております。理事は、理事長の定めるところにより、理事長を補佐して機構の業務を掌理しております。なお、理事長の任期は4年、理事及び監事の任期は2年であります。

資本金及び資本構成

平成26年3月31日現在の機構の資本金及び資本構成は下記のとおりであり、資本金は、その全額を国(国土交通大臣及び財務大臣)及び関係地方公共団体が出資しております。

資本金	5,491,663百万円
政府出資金	4,026,229百万円
地方公共団体出資金	1,465,434百万円
資本剰余金	843,830百万円
資本剰余金	89百万円
日本道路公団等民営化関係法施行法第15条による積立金	850,932百万円
損益外除売却差額相当額	36百万円
損益外減価償却累計額	5,092百万円
損益外減損損失累計額	2,061百万円
利益剰余金	3,401,090百万円
純資産合計	9,736,584百万円

機構の財務諸表は、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)(以下「通則法」といいます。)、機構法、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解等に基づき作成されます。

機構の財務諸表は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を受けておりませんが、毎事業年度、国土交通大臣の承認を受ける必要があります(通則法第38条)。また、その監査については、機構の監事(通則法第19条第4項)及び会計監査人(通則法第39条)により実施されるもののほか、会計検査院法(昭和22年法律第73号)第22条第5号の規定に基づき、会計検査院によっても実施されません。

事業の内容

- (a) 目的 高速道路に係る道路資産の保有・貸付け、債務の早期・確実な返済等を行うことにより、高速道路に係る国民負担の軽減を図るとともに、高速道路会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援すること
- (b) 業務の範囲
- () 高速道路に係る道路資産の保有及び高速道路会社への貸付け
 - () 承継債務の返済(返済のための借入れに係る債務の返済を含みます。)
 - () 協定に基づく高速道路会社が高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務の引受け及び当該債務の返済(返済のための借入れに係る債務の返済を含みます。)
 - () 政府又は政令で定める地方公共団体から受けた出資金を財源とした、首都高速道路(株)又は阪神高速道路(株)に対する首都高速道路又は阪神高速道路の新設又は改築に要する費用の一部の無利子貸付け
 - () 国から交付された補助金を財源とした、高速道路会社に対する高速道路の災害復旧に要する費用に充てる資金の一部の無利子貸付け
 - () 国から交付された補助金を財源とした、高速道路会社に対する高速道路のうち当該高速道路と道路(高速道路を除きます。)とを連結する部分で国土交通省令で定めるものの整備に要する費用に充てる資金の一部の無利子貸付け
 - () 政令で定める地方公共団体から交付された補助金を財源とした、首都高速道路(株)又は阪神高速道路(株)に対する首都高速道路又は阪神高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てる資金の一部の無利子貸付け
 - () 高速道路会社の経営努力による高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理に要する費用の縮減を助長するための必要な助成
 - () 高速道路会社が高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を行う場合において、特措法に基づき当該高速道路について行うその道路管理者の権限の代行その他の業務
 - () 本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法に規定する業務
 - () 本州と四国を連絡する鉄道施設の管理
 - () ()の鉄道施設を有償で鉄道事業者に利用させる業務

(c) 事業にかかる関係法令

機構の業務運営に関連する主な関係法令は下記のとおりであります。

- () 機構法
- () 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法施行令(平成17年政令第202号)
- () 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令(平成17年国土交通省令第64号)
- () 通則法
- () 日本道路公団等民営化関係法施行法(平成16年法律第102号)
- () 高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)

なお、機構については、機構法第31条第1項により、別に法律で定めるところにより平成77年9月30日までに解散すること、また同条第2項により、高速道路勘定において解散の日までに承継債務等の返済を完了させ、同日において少なくとも資本金に相当する額を残余財産としなければならない旨が規定されております。また、日本道路公団等民営化関係法施行法(平成16年法律第102号)附則第2条においては、同法施行後10年以内に、政府が日本道路公団等民営化関係法の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずる旨が定められております。

第3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月22日

東日本高速道路株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 下 内 徹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 打 越 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 修 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本高速道路株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東日本高速道路株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月22日

東日本高速道路株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 下 内 徹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 打 越 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 修 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本高速道路株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第10期事業年度の中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東日本高速道路株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。